

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月8日
【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】 清水建設株式会社
【英訳名】 SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮本洋一
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】 03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】 03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺英人
【縦覧に供する場所】 清水建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区吉田町65番地)

清水建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目11番1号)

清水建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町一丁目51番地)

清水建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

清水建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区本町三丁目5番7号)

清水建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	891,129	950,196	1,336,194
経常利益	(百万円)	12,645	10,094	16,159
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,955	4,862	1,430
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,402	17,879	16,050
純資産額	(百万円)	288,551	319,377	307,002
総資産額	(百万円)	1,356,464	1,334,512	1,410,975
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	3.77	6.20	1.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	3.75	6.17	1.80
自己資本比率	(%)	21.1	23.7	21.6

回次		第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	2.01	4.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績等の概要

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、復興需要の効果は持続しているものの、海外経済の減速を反映し、景気は低調に推移した。

建設業界においては、復旧・復興工事を中心とする公共工事の増加を背景に、業界全体の受注高は、前年同四半期連結累計期間を上回る水準で推移したが、受注競争の緩和には至らず、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.6%増加し9,501億円となった。利益については、工事採算の低下に伴い完成工事総利益が減少したことに加え、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少に伴い開発事業等総利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べ営業利益は49.7%減少し65億円、経常利益は20.2%減少し100億円となった。四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に、法人税率の改正に関する法律等が公布されたことにより税金費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間に比べ64.5%増加し48億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。)

(当社建設事業)

当社建設事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.1%増加し8,144億円となったものの、セグメント利益は工事採算の低下により前年同四半期連結累計期間に比べ21.0%減少し60億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の売上高は、大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少により前年同四半期連結累計期間に比べ70.4%減少し90億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ79.2%減少し13億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ27.3%増加し2,939億円となり、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ48億円増加し74億円となった。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金や受取手形・完成工事未収入金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ764億円減少し1兆3,345億円となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等などの減少により、前連結会計年度末に比べ888億円減少し1兆151億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,557億円となり、前連結会計年度末に比べ195億円の減少となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ123億円増加し3,193億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加し23.7%となった。

経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,501億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.6%増加した。完成工事高は8,579億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.7%増加した。また、開発事業等売上高は922億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.1%増加した。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は557億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9.7%減少した。完成工事総利益は工事採算の低下などにより462億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6.7%減少した。また、開発事業等総利益は、当社の大型投資開発プロジェクトの売上計上の減少などにより94億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ21.7%減少した。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は492億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ0.9%増加した。人件費は6億円減少したが、物件費は11億円増加した。

(営業利益)

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は65億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ49.7%減少した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高営業利益率は0.7%となった。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は80億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ25.6%増加した。また、営業外費用は44億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ33.3%減少した。このうち、金融収支は12億円の受取超過となり、前年同四半期連結累計期間に比べ7億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は100億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ20.2%減少した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高経常利益率は1.1%となった。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別利益は、投資有価証券などの売却益を計上したことにより43億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ22億円増加した。また、当第3四半期連結累計期間の特別損失は、投資有価証券評価損の計上などにより47億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円増加した。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益に法人税等及び少数株主損益を加減した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は48億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ64.5%増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は0.5%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は56億円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		788,514,613		74,365		43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,473,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,886,000	782,885	同上
単元未満株式	普通株式 3,155,613		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613		
総株主の議決権		782,885	

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,473,000		2,473,000	0.31
計		2,473,000		2,473,000	0.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成24年9月21日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成24年10月1日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,773	103,779
受取手形・完成工事未収入金等	426,963	391,041
有価証券	59,020	46,000
未成工事支出金	78,148	97,845
たな卸不動産	46,168	46,216 ₁
PFI事業等たな卸資産	51,322	54,913
その他	116,827	101,354
貸倒引当金	1,538	1,394
流動資産合計	927,685	839,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,028	148,460 ₁
その他(純額)	88,861	89,558 ₁
有形固定資産合計	231,889	238,019
無形固定資産		
	3,732	3,786
投資その他の資産		
投資有価証券	223,398	236,269
その他	30,752	22,341
貸倒引当金	6,483	5,660
投資その他の資産合計	247,668	252,950
固定資産合計	483,290	494,756
資産合計	1,410,975	1,334,512
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	398,364	336,755
短期借入金	168,410	174,253
1年内返済予定のプロジェクトファイナンス借入金	6,063 ₂	5,242 ₂
未成工事受入金	112,527	127,891
完成工事補償引当金	2,790	2,900
工事損失引当金	24,998	25,111
その他	90,032	68,101
流動負債合計	803,186	740,257
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	95,572	85,039
プロジェクトファイナンス借入金	35,284 ₃	31,210 ₃
退職給付引当金	54,595	53,181
関連事業損失引当金	2,274	2,056
その他	43,059	43,389
固定負債合計	300,786	274,877
負債合計	1,103,972	1,015,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	130,838	130,163
自己株式	1,488	1,487
株主資本合計	246,858	246,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,101	52,028
繰延ヘッジ損益	57	29
土地再評価差額金	23,263	23,296
為替換算調整勘定	4,901	4,843
その他の包括利益累計額合計	57,405	70,452
少数株主持分	2,738	2,740
純資産合計	307,002	319,377
負債純資産合計	1,410,975	1,334,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	804,167	857,931
開発事業等売上高	86,962	92,265
売上高合計	891,129	950,196
売上原価		
完成工事原価	754,540	811,652
開発事業等売上原価	74,861	82,792
売上原価合計	829,401	894,444
売上総利益		
完成工事総利益	49,627	46,278
開発事業等総利益	12,101	9,473
売上総利益合計	61,728	55,752
販売費及び一般管理費	48,789	49,247
営業利益	12,939	6,504
営業外収益		
受取利息	558	869
受取配当金	3,375	3,338
その他	2,496	3,867
営業外収益合計	6,430	8,076
営業外費用		
支払利息	3,405	2,924
その他	3,318	1,561
営業外費用合計	6,723	4,485
経常利益	12,645	10,094
特別利益		
固定資産売却益	2,139	4,387
特別利益合計	2,139	4,387
特別損失		
固定資産売却損	26	180
投資有価証券評価損	3,797	4,563
特別損失合計	3,824	4,744
税金等調整前四半期純利益	10,961	9,737
法人税等	8,267	4,888
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694	4,848
少数株主損失()	261	14
四半期純利益	2,955	4,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,694	4,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,281	12,914
繰延ヘッジ損益	8	18
土地再評価差額金	3,000	-
為替換算調整勘定	788	67
持分法適用会社に対する持分相当額	19	30
その他の包括利益合計	5,096	13,030
四半期包括利益	2,402	17,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,083	17,876
少数株主に係る四半期包括利益	319	2

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の償却率に変更している。 この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	1,213百万円	913百万円

2 2, 3

「プロジェクトファイナンス借入金」は、PFI事業を営む連結子会社が当該PFI事業を担保に金融機関から調達したノンリコースローンである。

3 1

当第3四半期連結累計期間において、下記の有形固定資産を、保有目的の変更によりたな卸不動産に振り替えている。

土地	2,005百万円
その他(純額)	7,483
計	9,489

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	6,920百万円	7,524百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	738,772	30,461	121,895	891,129	-	891,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,566	103	109,077	123,747	123,747	-
計	753,339	30,565	230,972	1,014,877	123,747	891,129
セグメント利益(注1)	7,646	6,287	2,606	16,540	3,601	12,939

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額 3,601百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	771,441	8,958	169,796	950,196	-	950,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,024	87	124,170	167,282	167,282	-
計	814,466	9,045	293,967	1,117,478	167,282	950,196
セグメント利益(注1)	6,043	1,310	7,407	14,762	8,257	6,504

(注)1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額 8,257百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	3.77円	6.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,955	4,862
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,955	4,862
普通株式の期中平均株式数 (千株)	784,715	784,705
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3.75円	6.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が，権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	16	19
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で，前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において，当期中間配当に関し，次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額.....2,751百万円

(2) 1 株当たりの金額..... 3 円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

清水建設株式会社
取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。